# **資料1** 防災アンケートの結果から

1 アンケート概要(別紙「3地域の比較表」参照)

実施日 平成25年9月8日~22日

対象者 255 世帯 回答 222 世帯 回収率 87.1%

アンケート結果(集計表) 10月下旬に全会員に配付

## 2 アンケートからわかること

#### <回答者>

- 41%の人が30年以上(1984年以前)の居住者。年齢の高い人が多い。
- 一方、5年未満の人が43人19.4%、他自治会と比較して新しい人も多い。
- 建築基準法の新耐震基準前の家が34%ある。建替えた家も多い。

## <家族>

- 一人暮らしの人は 32 人、うち 60 歳以上が 28 人。高齢の人が多い。
- 一人親と未婚の子世帯が 16 件、回答者が親・子どちらかわからないが、中高年の子が一人親と一緒のケースも。夫婦のみが 25%、うち 60 歳以上 87%。
- 日中、70歳以上で一人だけになる家庭が48世帯、21.8%ある。
- 医療・福祉関係の資格を持っている人が保育士を含めて 47 人(重複あり) いることは避難所生活等で心強い。ただし、勤務先での業務に携わらなくてはならない人も多いと思われる。

## く近隣とのお付き合い>

○ 生活面でも協力し合えるという人が 14%もいることに注目。高齢者、居住年 数の長い人が多い。また、心配事などを言える人を持っている人が 42%もい るのは心強い。回答者に中高年の女性が多いことも考慮。

## <防災意識・情報>

- 東日本大震災が発生した時に回答者がいた場所は、自宅が 45%、仕事中で勤務先の建物の中が 30%、訪問先の建物の中が 10%と 85%が建物の中にいた。電車や車で移動中の人は 5%。
- 東日本大震災時直後の行動、いくつもの対応をしているが 52%の人が電話や メールで家族・知人の安否確認。テレビや携帯・ラジオで情報の確認をした 人は 63%。
- 防災訓練、参加した経験は60歳以上の人は多く、年齢差がはっきり。仕事や 育児などで参加できない。参加した人は何らかの前向きな評価をしているが、 参加者の少なさや訓練でのまとまりのなさを指摘する声も多い。
- 学校や職場での防災訓練に参加している人が一番多い。この場合の「学校」 は九小や西中の避難訓練への参加か。
- 多くの家庭で災害に備えていることがわかった。飲料水、非常用食料、携帯

ラジオ、懐中電灯・ろうそくなどは半数以上の家庭で。簡易トイレを用意している家庭が 24%。

- 家具の固定は半数近くの家庭で実施。棚のものが落ちないようにしている家庭が 1/3、ガラスの補強をしている家庭が 11%。新耐震基準以前の家 76 軒で耐震補強しているのは 12 軒 (16%)。
- 避難時の家族との連絡方法を確認している家庭が40%、心強い。
- 日頃から欲しい情報・知識では「**家庭でできる防災の心構え、準備**」が最も 多い (66%) ことは自治会として留意。「外出先での避難方法」「自治会、市の 防災対策」も多い。
- 災害時、避難所生活が長期化したと想定した場合の不安は、「トイレ」問題が トップ(87%)。次いで「水・食料」(70%)、プライバシー(55%)。
- **災害時の避難で本人または家族について他からの支援を希望する人が70%**。 これはいろんな意味があると考えられる一今は健康だが本人または家族がケガをした場合、子供が学校に行っているが迎えに行けない、混乱しているとき情報を教えてもらいたい等。多くの人が「状況により」支援を求めたいと考えているもよう。
- 災害時の避難で近所に気になる人(高齢者、障害者、妊婦・乳幼児など)を 把握している人が多い(76%)。
- ほとんどの人が (87%)、自分や家族の安全を確認した上で、「要配慮者」への支援をしたいとしている。この意識を実際の行動に移すための取り組みがポイントとなる。

## <ボランティア>

- 回答者で阪神淡路大震災や東日本大震災で現地にボランティアに行った人が 6人いる。インペリアルで13人、弥生台で4人(人口比で計算すると東久留 米市全体で4,000人強に!)。
- ボランティアに積極的に参加したい(22人、11%)、要請があれば参加したい(42%)。状況により参加を考える(22%)を含めると約7割の人がボランティアに前向き。ボランティアに参加できないとする人のほとんどは、参加したいが体力的(高齢、障害などのため)に困難、家族の世話のため家を空けることができない等の理由。

#### <防災活動に関する意見・アイデア>

別紙「3地域の比較表」参照

# 3 アンケート結果をどのように生かすか(1/28 防災懇談会から)

- ① 3段階(小地域、自治会全体、他自治会等との共同)での訓練。
- ② 高齢者や障害者、小・中学生、若い世代が参加できる行事。
- ③ 自治会員以外も含めた地域全体に呼びかける。
- ④ 普段からの信頼関係づくり。